

テレワーク導入事例のご紹介

2017年11月9日

一般社団法人 日本テレワーク協会

今泉千明

目次

No	タイトル	ページ
1.	テレワークの概要と動向	3
2.	テレワークの効果	9
3.	政府・自治体の取組み	16
4.	民間企業の導入事例	22
5.	テレワークの導入方法	29
Appendix	テレワーク導入の課題と解決策	34

1. テレワークの概要と動向

1.1 テレワークの定義

■テレワークとは

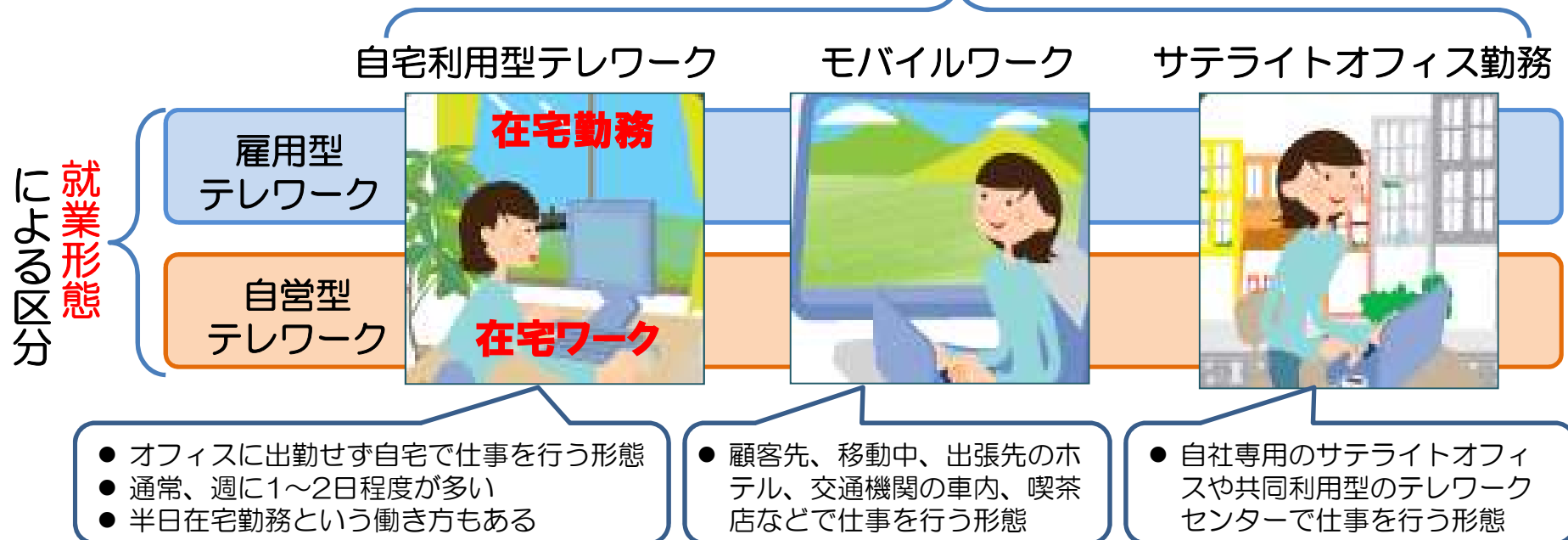
「**情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方**」

※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語

■テレワークの区分

- 働く場所による区分：自宅利用型テレワーク（雇用型の場合：在宅勤務／自営型の場合：在宅ワーク）、モバイルワーク（外出先や移動中）、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに区分
- 就業形態による区分：雇用型テレワーク、自営型テレワークの2つに区分

働く場所による区分

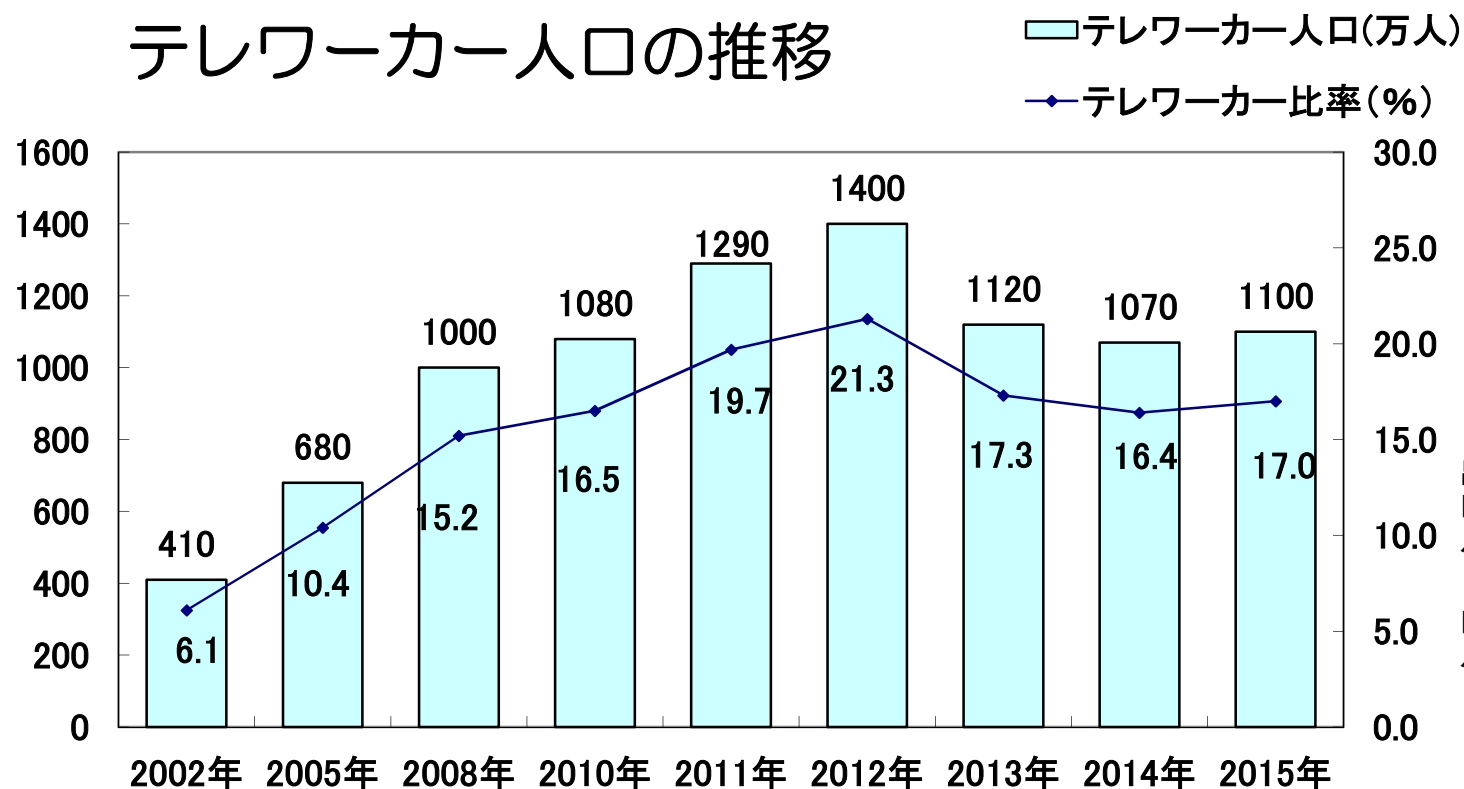


1.2 テレワーカー人口-1（推移）

■テレワーカーは就業人口の17%

- 週に8時間以上本拠地のオフィスを離れて仕事をする人（＝テレワーカー）は、2015年には、就業人口（約6470万人）の**17.0%**、約1100万人

テレワーカー人口の推移



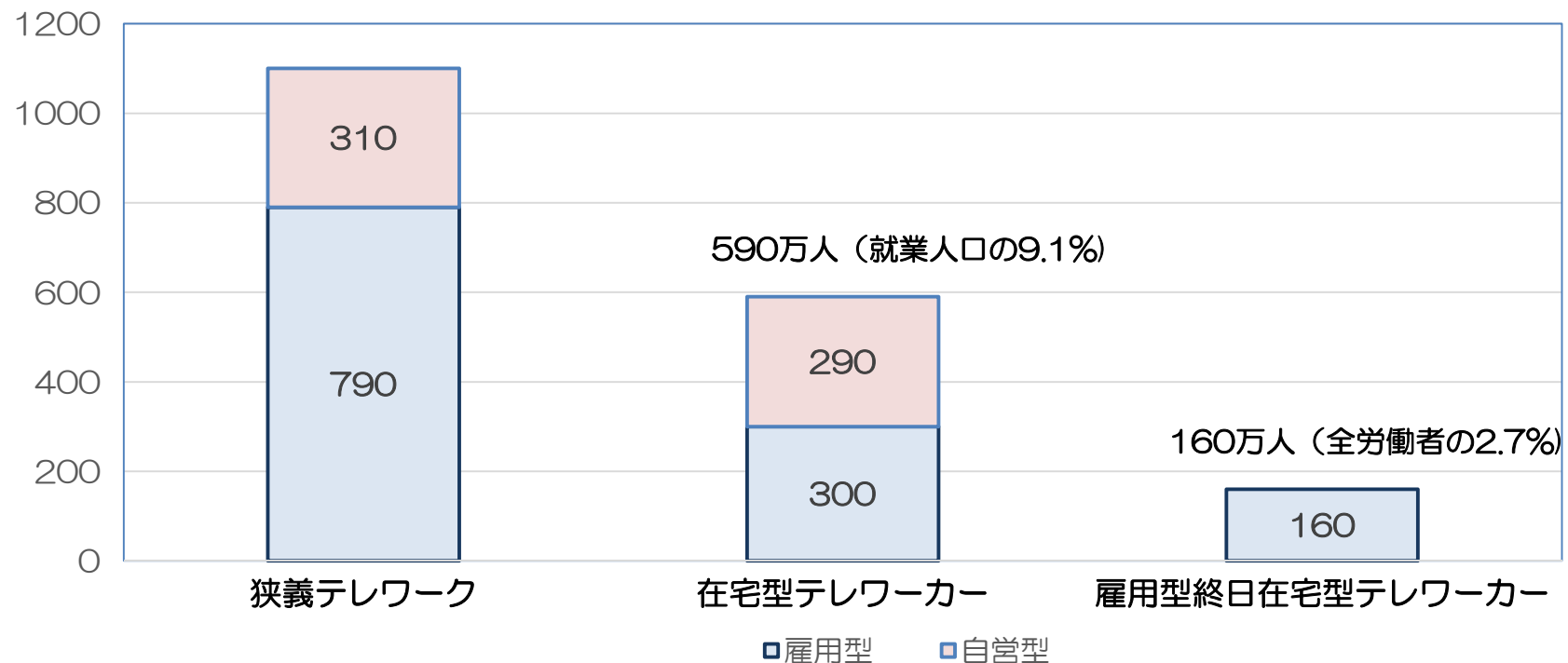
出典：国土交通省
「平成26年度テレワーカー人口実態調査」
(2015年3月)
「平成27年度テレワーカー人口実態調査」
(2016年3月)を編集

1.3 テレワーカー人口-2（内訳）

■まだ在宅型テレワーカーは少数派

- 1100万人のテレワーカーのうち、雇用型のテレワーカーは790万人で、全労働者（約5930万人）の**13.3%**
- **週1日以上**の終日在宅勤務者は、160万人、全労働者の**2.7%**

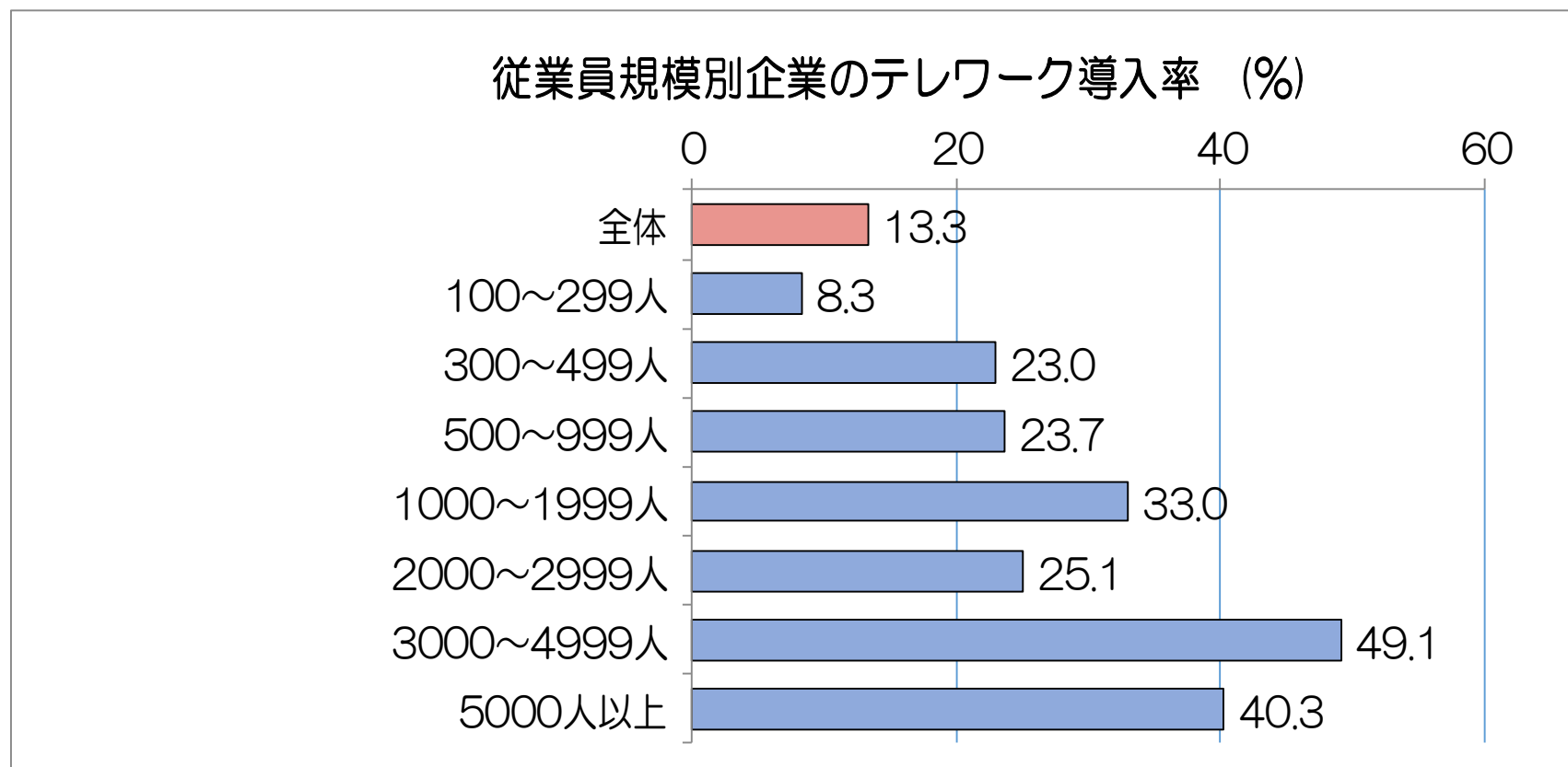
テレワーカー人口（万人）



1.4 企業のテレワーク導入率

■制度としてテレワークを導入している企業の比率はまだ低い

- 制度として**テレワークを導入している企業は13.3%**
 (大企業での導入率は高いが、中小企業での導入率は低い)



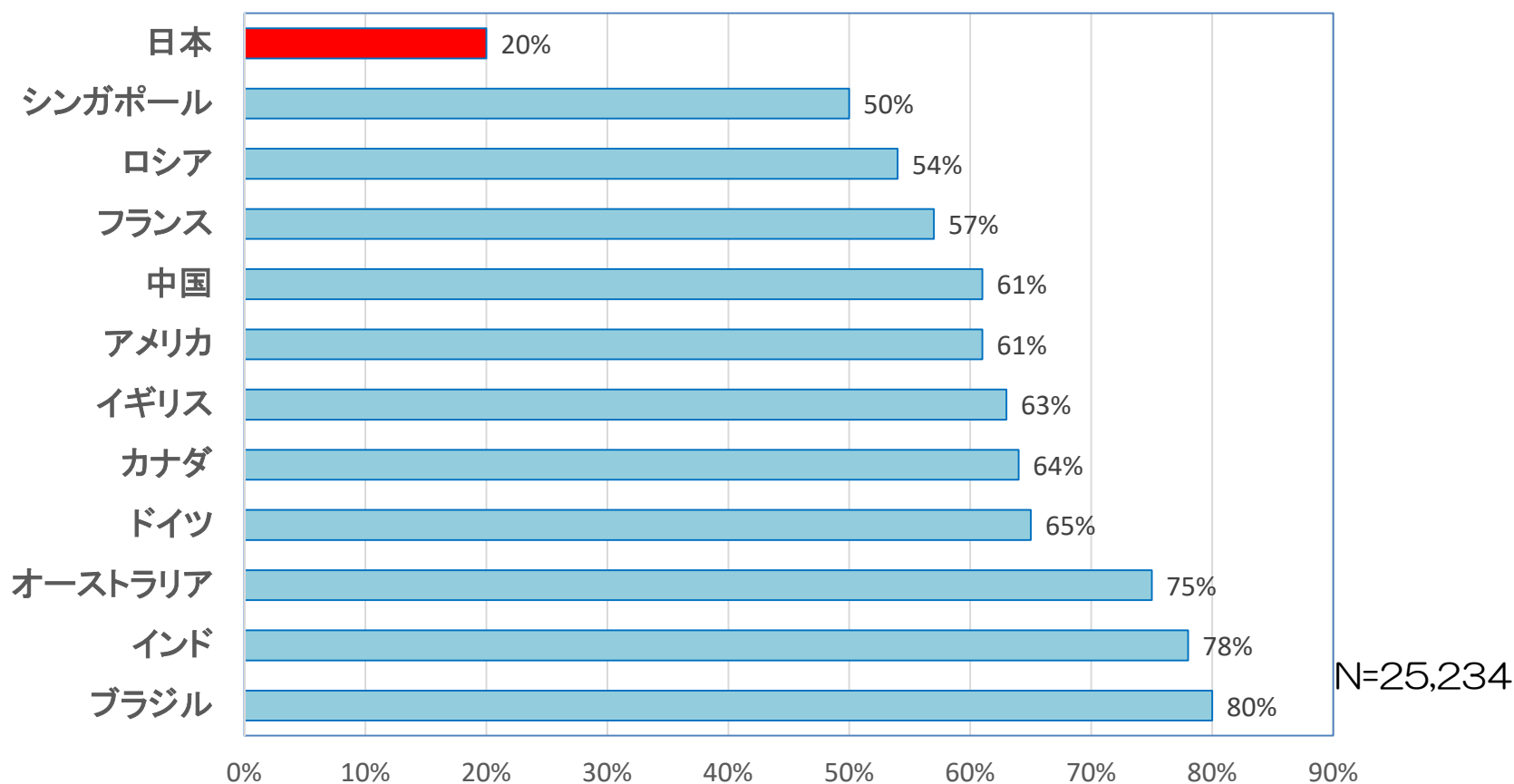
出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」2017年7月

1.5 柔軟な勤務形態（テレワーク）の動向

■世界の労働人口のほぼ2/3が、どこでも働ける勤務形態を活用してる

■日本は柔軟な勤務形態で働いている人の比率が他国に比べ極端に低い

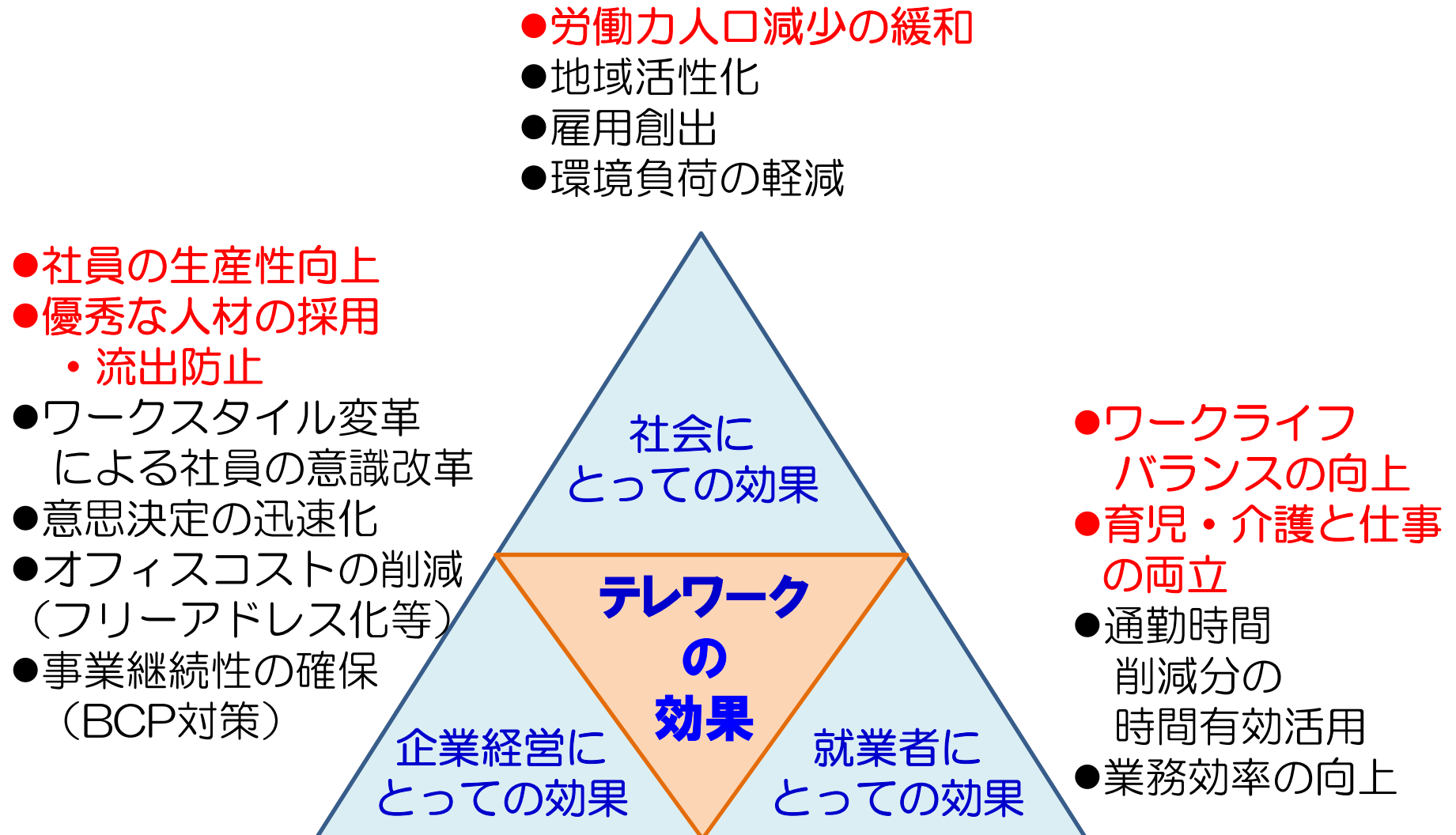
柔軟な勤務形態の実施比率



2. テレワークの効果

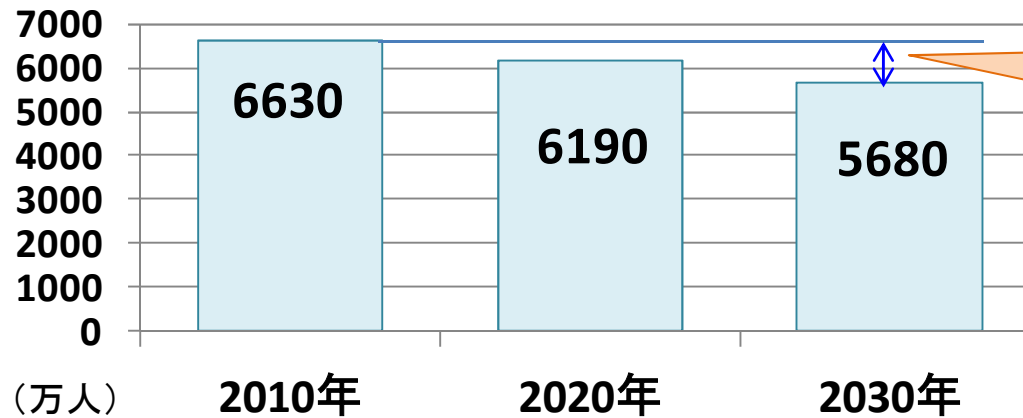
2.1 テレワークの効果-1

■テレワークは企業、社会、就業者の3者にとってプラスの効果をもたらす



2.2 テレワークの効果-2（社会にとっての効果）

■労働力人口減少緩和策としてテレワークは有効



労働力950万人減少

出典：厚生労働省雇用政策研究会
「雇用政策研究会報告書」
2012年8月

如何に対応すべきか？

現役社員の
生産性向上

+

女性の活躍

+

高齢者の活躍

「多様な人材、多様な働き方」
が重要

テレワークの活用が必要!!

2.3 テレワークの効果-3（就業者にとっての効果）

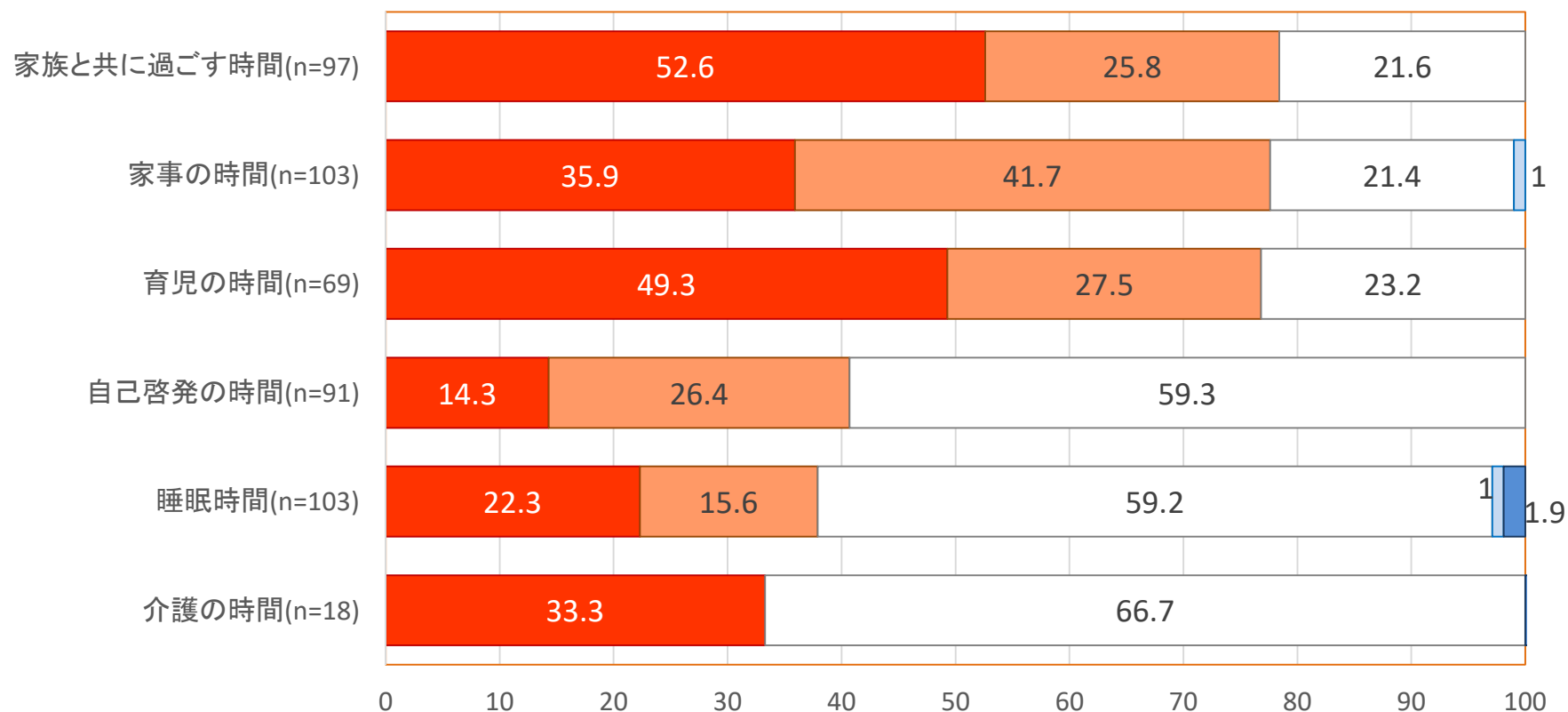
■ワークライフバランスの向上

在宅勤務では、オフィス勤務日に比較して、

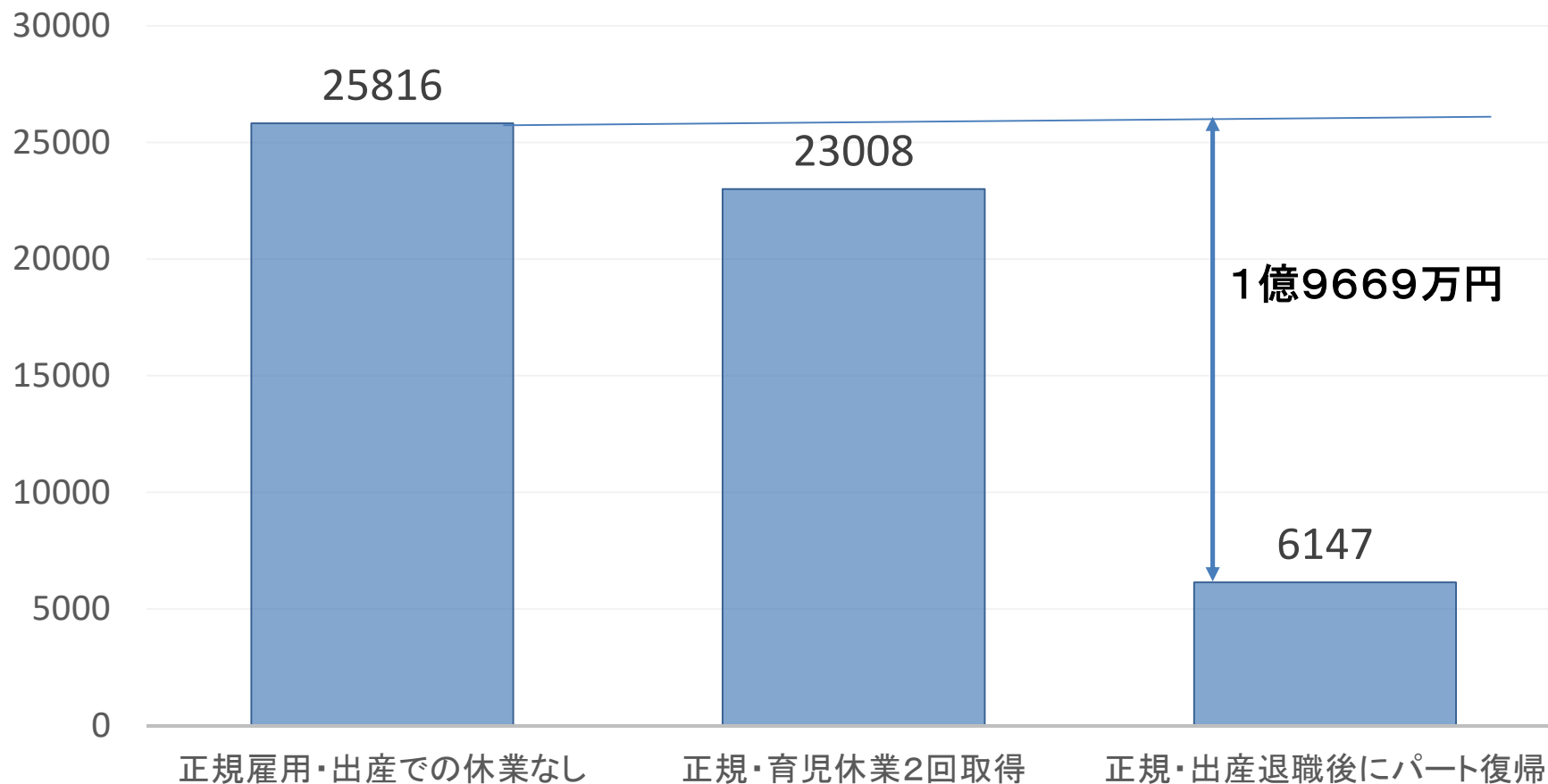
家族と過ごす時間増加：**78%** 家事の時間増加：**78%** 育児の時間増加：**77%**
 自己啓発の時間増加：**41%** 睡眠時間増加：**38%** 介護の時間増加：**33%**

テレワーク利用によって増減した時間

■ 1時間以上増加 ■ 30分程度増加 □ 変わらない ■ 30分程度減少 ■ 1時間以上減少



女性の働き方別の生涯所得推計

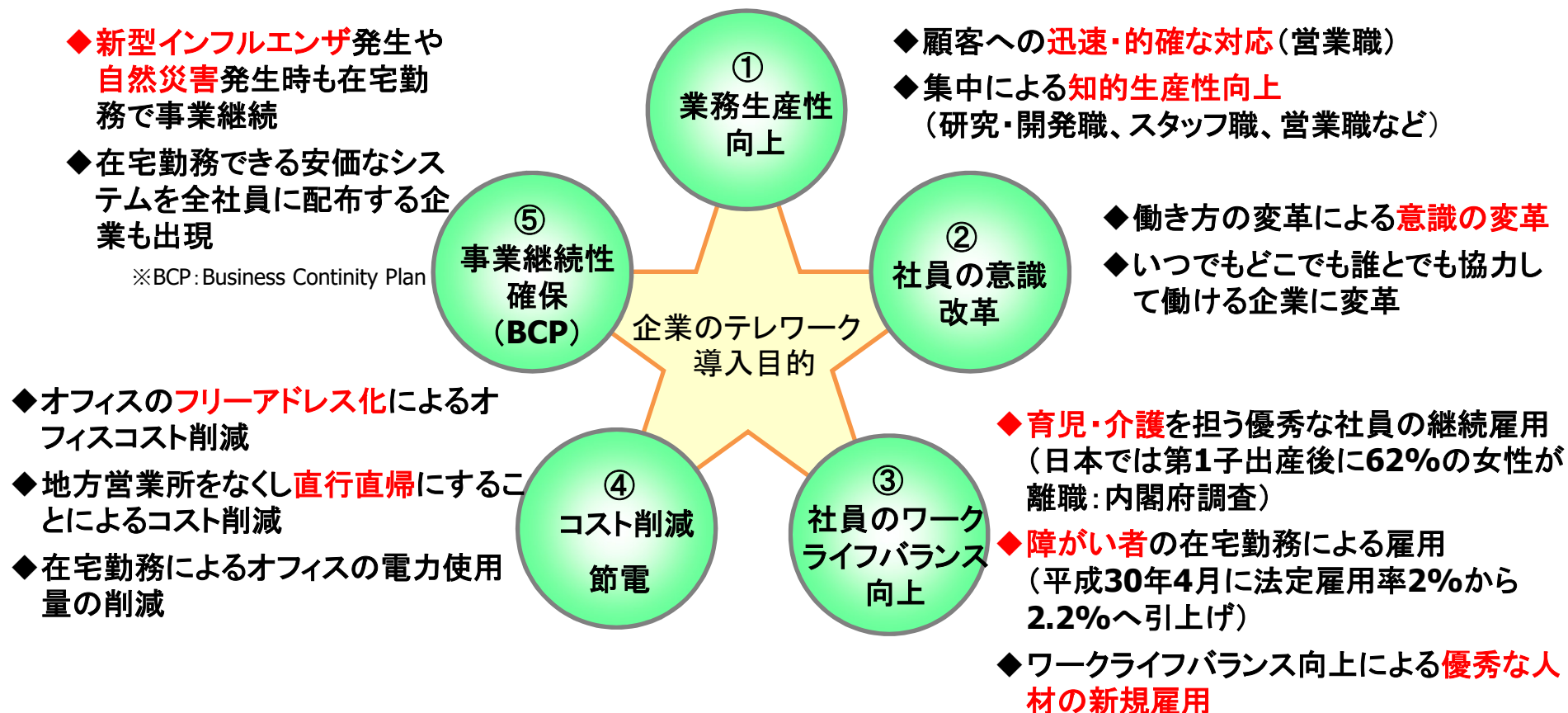


(出典)ニッセイ基礎研が厚労省賃金構造基本統計調査(2015年)を基に推計

■震災後はBCP対策や節電での導入も増加

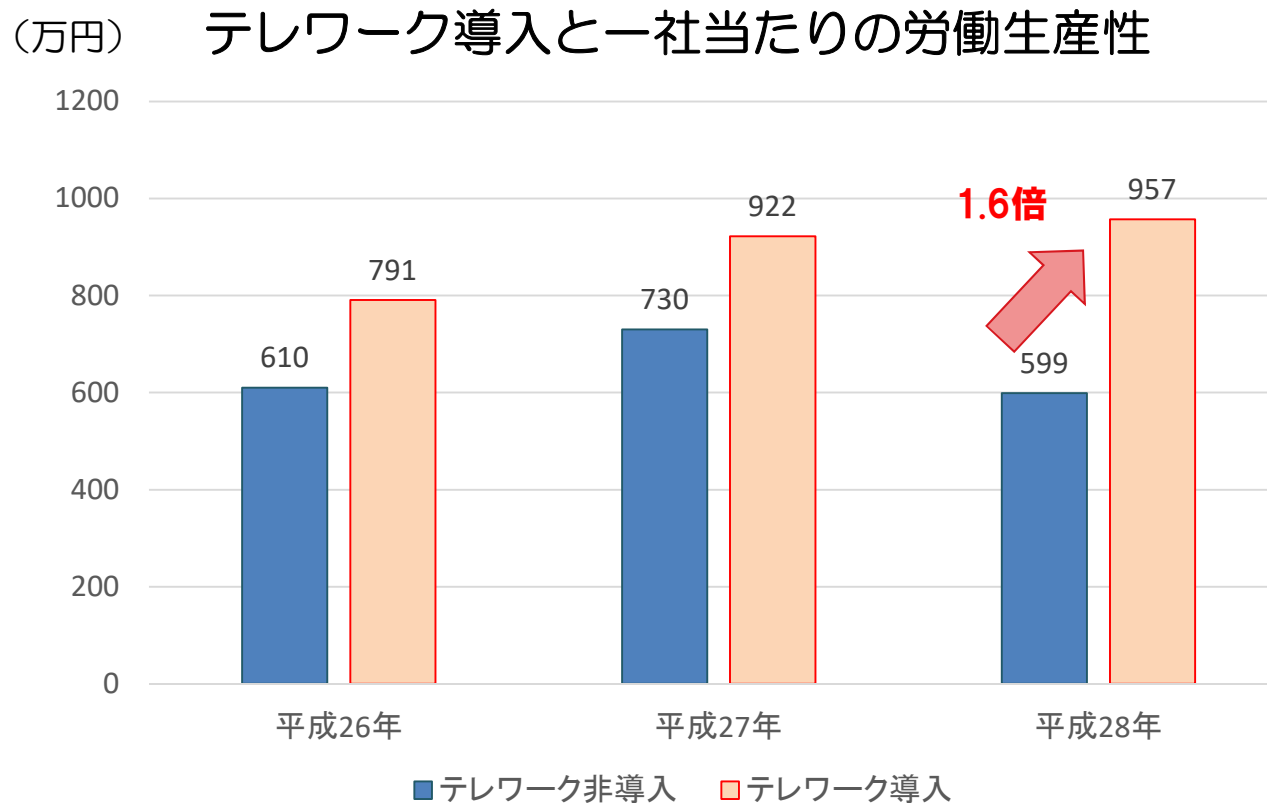
- 企業のテレワーク導入効果は大きくは下記の5つだが、東日本大震災後はBCP対策や節電目的での導入も増加している

企業のテレワーク導入の効果



2-4. テレワークの効果-4（企業にとっての効果-2）

■ テレワーク導入企業の労働生産性は非導入企業の1.6倍



労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業者数

3. 政府・自治体の取組み

3.1 政府のテレワークへの取組-1

■政府はテレワーク推進に関する施策を実施

- 安倍総理は、様々な機会にテレワーク活用による柔軟な働き方の推進について発言
- 政府は、テレワーク推進に関する施策を閣議決定し、2020年に向けて重点的に実施



■テレワークに係る閣議決定

- H29.5.30
「世界最先端IT国家創造」宣言・官民データ活用推進基本計画

KPI（重要業績評価指標）

- ①平成32年（2020年）には、**テレワーク導入企業を平成24年度（2012年度）比で3倍（11.5% ➡ 34.5%）**
- ②平成32年（2020年）には、**テレワーク制度に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度（2016年度）比で倍増（7.7% ➡ 15.4%）**

3.2 政府のテレワークへの取組-2

■政府の具体的施策

● 政府は、テレワーク推進に関する施策を閣議決定し、2020年に向けて重点実施

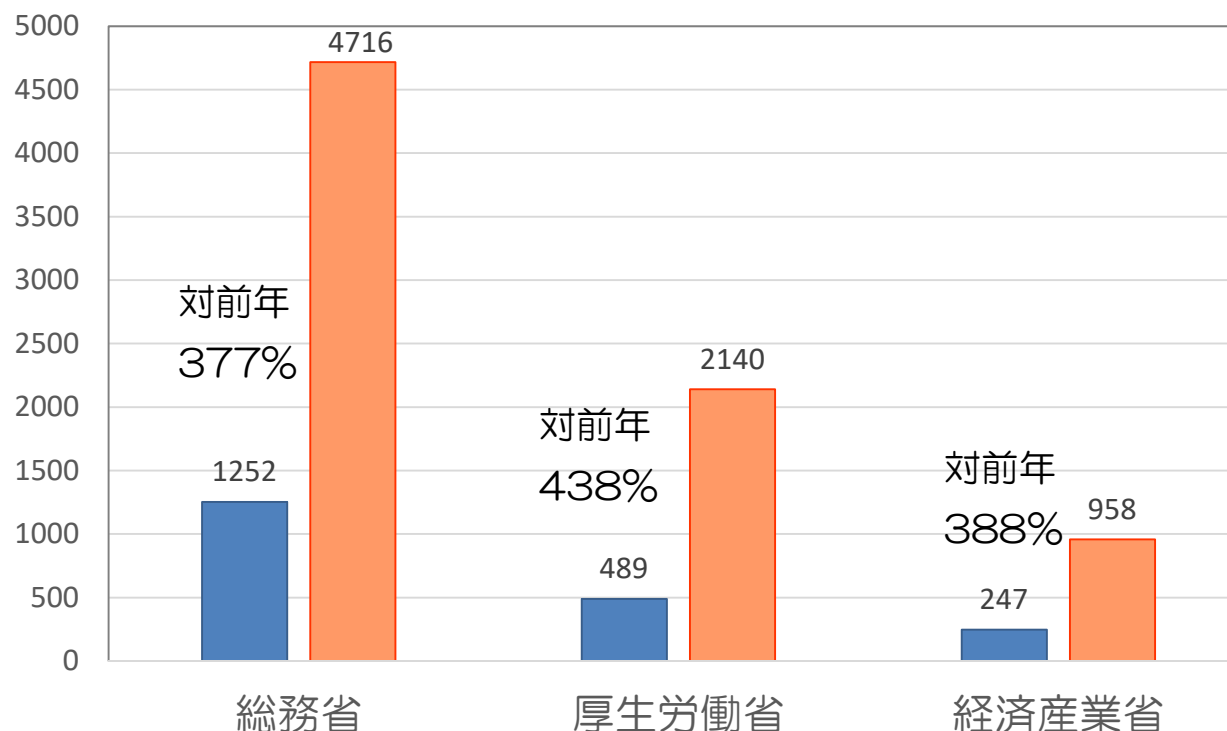
	施策内容	担当	2014～2017年度	2018～20年度
1	テレワーク普及に向けた新たなモデル確立	総務省 厚労省	◆テレワーク推奨モデル構築の実証事業 ・企業規模・職種別モデル ・地域活性化モデル（ふるさとテレワーク）	推奨モデルの普及・展開
2	テレワークの普及啓発	総務省 厚労省	◆セミナー・シンポジウムによる普及啓発 ◆輝くテレワーク賞（表彰制度）（厚労省） ◆テレワーク先駆者百選総務大臣賞（総務省） ◆優良事例の収集・展開	
3	テレワークの導入支援	総務省 厚労省	◆テレワークの専門家派遣 ◆テレワーク相談センターの開設 ◆職場意識改善助成金（テレワークコース）制度の導入	
4	テレワークの普及状況の把握	国交省 総務省	◆テレワーク人口の実態把握 ◆企業でのテレワーク導入率把握	
5	サテライトオフィスの展開	国交省 総務省 経産省 文科省	◆サテライトオフィスの全国展開 ・離島・過疎地等における超高速ブロードバンド基盤の整備 ・古民家や遊休施設等を活用した住居・施設環境の整備	
6	国家公務員のテレワーク	全省庁	◆国家公務員のテレワークに係るロードマップに基づく各施策の実施	

3.3 政府のテレワークへの取組み-3

■22府省中、テレワーク本格導入は13府省

■全ての職員を対象としたテレワークは、5府省

テレワーク実績が顕著な省（実施人日）



注) 総務省は平成26年度⇒27年度、厚労省は平成27年度⇒28年度8月
経済産業省は平成26年度⇒27年度

出典：総務省「国家公務員の働き方改革を推進するためのテレワーク・リモートアクセス環境整備の実態調査」平成28年11月

3.4 政府のテレワークへの取組み-4

■テレワーク月間の開始（2015年11月から開始）

実施主体	事務局	目的	実施内容
テレワーク推進フォーラム (総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、学識者、民間企業等)	日本テレワーク協会	集中的に施策・広報活動を行うことでテレワークの認知を高め、テレワークの普及を官民一体で促進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ テレワーク月間」専用サイトで広報 ➤ 「テレワーク月間」ロゴマーク等を配布して盛り上がりを可視化 ➤ 政府のテレワーク関連施策（シンポジウム等）の実施



■テレワーク・デイの開始（2017年7月から開始）

実施団体	事務局	目的	実施内容
参加登録をした団体	総務省	2020年の東京オリンピックに向け、交通混雑回避を目的に、2017年から2020年までの毎年、開会式の7月24日に	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 922件応募 ➤ 実施者数6.3万人 ➤ ピーク時間帯(8時台)の通勤削減 豊洲駅 -10% 都営芝公園駅-5.1%



3.5 自治体のテレワークへの取組み（佐賀県）

■県の職員4000名を対象にテレワークを全庁展開

- 目的：テレワークによる経営効率の向上および改善
- 導入：2008年（都道府県初の在宅勤務制度導入）
- 制度：在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務
（県内11カ所、県外2か所にサテライトオフィス設置）
- ICT環境：1000台のタブレット端末導入をはじめとする抜本的なICTインフラ整備を実施
- 研修：本庁舎だけでなく県内各地でテレワーク研修を実施
- 効果：
 - ・鳥インフルエンザ発生時（日曜）に、Web会議で対策を検討し、迅速に対応
 - ・出張後、直帰できる比率が増加
16%→28%
 - ・すきま時間を活用した業務効率化 **3倍**
 - ・復命書（出張報告）作成時間 **49%減**



各地でテレワーク研修

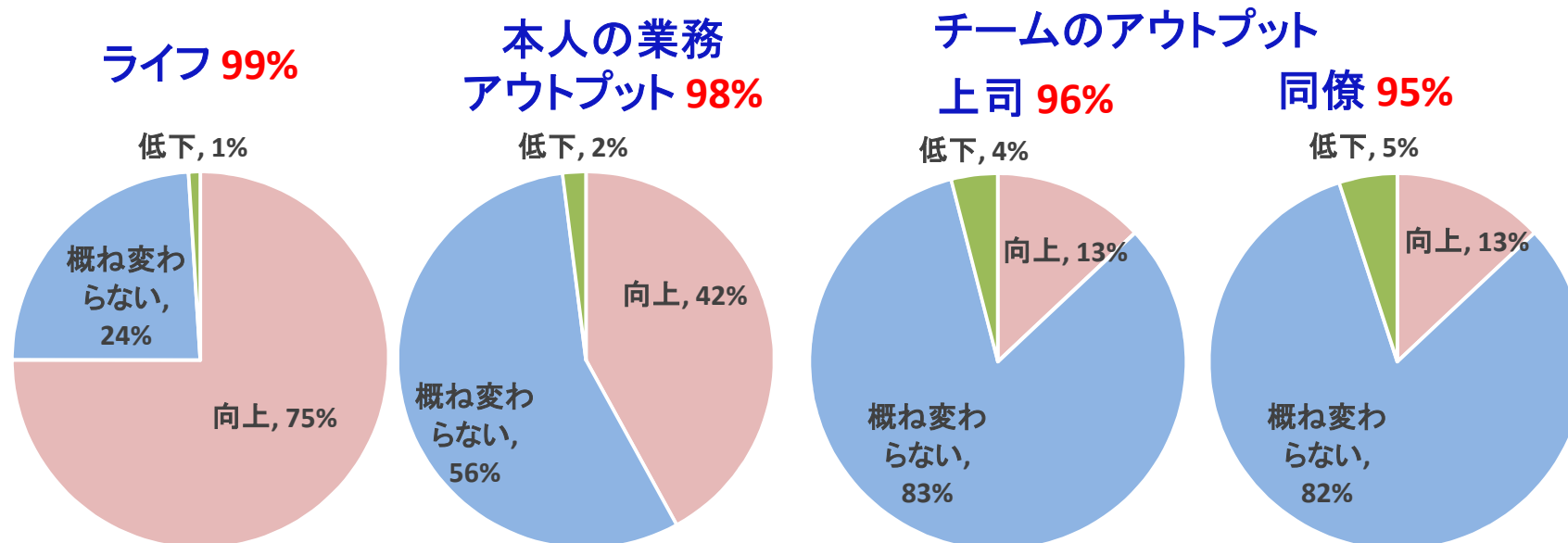
4. 民間企業の導入事例

4.1 民間企業の先進的導入事例-1（自動車会社）

■多様な働き方で成果を最大化する風土づくりの一環で在宅勤務

- 目的： ①テレワークにより、創出した時間をワークとライフの質の向上に活用
②時間当たり生産性やアウトプットマネジメント力を向上
- 制度： 製造工程以外の全社員を対象とした在宅勤務制度
- 利用者： 5500人が在宅勤務を実施（2017年）
- 効果： ワークライフバランス、生鮮性向上にプラスの効果

在宅勤務の効果（赤字は向上+変わらない）



4.2 民間企業の先進的導入事例-2（食品製造会社）

■ライフワークバランス実現に向けた働き方変革

- 目的：テレワークによるライフワークバランスの向上
- 制度：在宅勤務、モバイルワーク、サマータイム、フリーアドレス、ダーツシステムを実施
- 条件：週3日以上在宅勤務も可能（在宅勤務継続希望**73%**）
- 効果：所定外時間が前年比**93%**、本社書類量**69%削減**、入社希望者**30%**増加

オフィスのイメージ



フリーアドレス



オープンな会議室



もんじゅ



オープンな役員席

4.3 テレワークの先進的導入事例-3（サービス業）

■全社いっせいに導入

- 目的：全社の生産性・創造性向上
- 制度：6割以上の社員が平均週1日以上リモートワーク実践
- 効果：リモートワークで仕事のパフォーマンスが向上**60%**
労働時間が減少**45%**（集中、移動時間削減による）
グループ内雑談量維持**60%**（Skype・チャットの利用）
- 継続：リモートワーク継続希望**96%**

社長による全組織長を巻き込んだ意識醸成



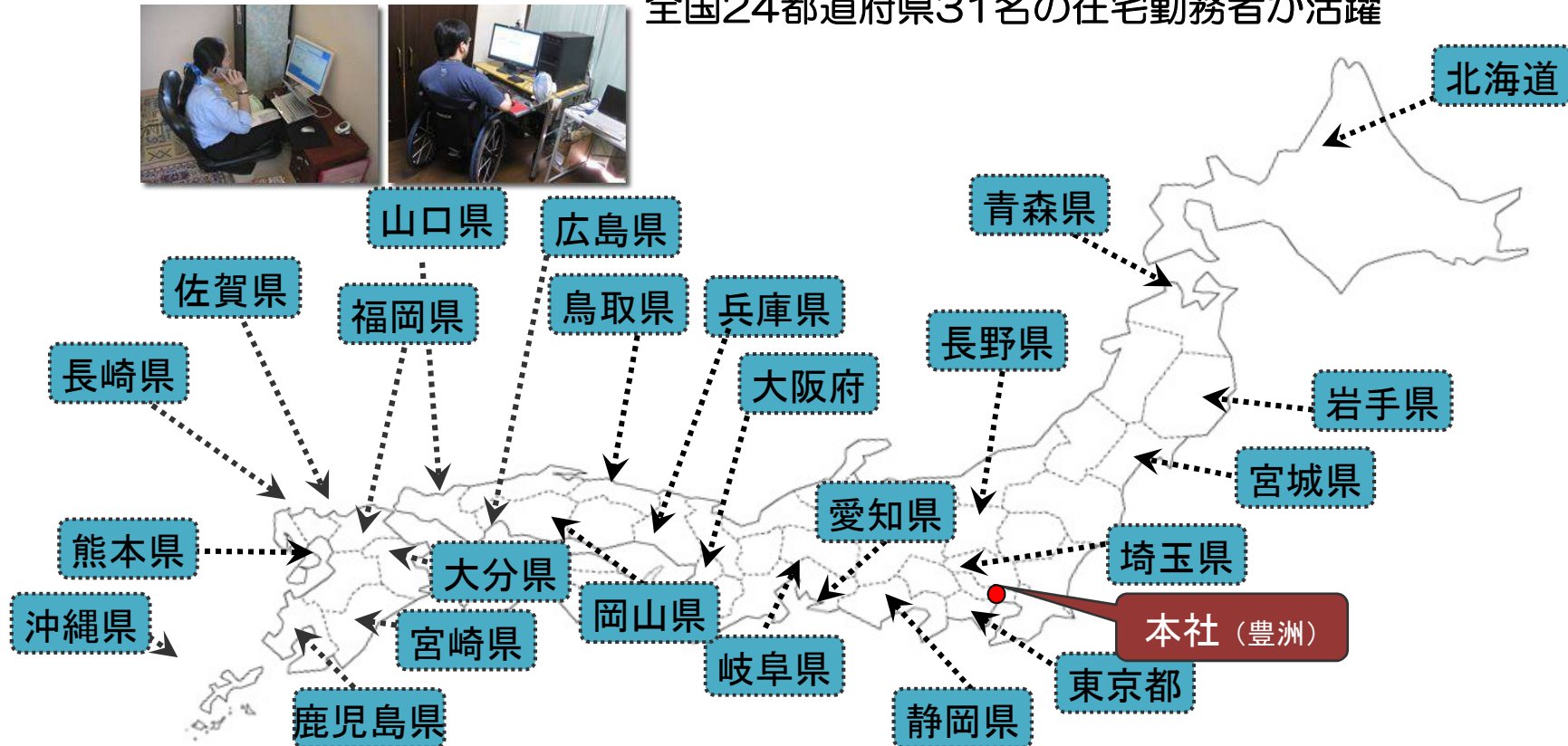
4.4 テレワークの先進的導入事例-4 (特例子会社)

■東京都江東区、サービス業、従業員数133人 (うち障がい者80人)

■テレワーク実施結果

- テレワークによる雇用継続ならびに創出を目的
- 北は北海道から南は沖縄まで日本全国の障がい者を雇用して、Web制作
- Web制作テレワーカーを育成、NTTグループ会社に在宅社員として採用

全国24都道府県31名の在宅勤務者が活躍



出典：社団法人日本テレワーク協会「第12回テレワーク推進賞受賞事例集」2012年3月
 一般社団法人日本テレワーク協会「第14回テレワーク推進賞事例集」2014年2月

4.5 民間企業の先進的導入事例-5（電設工事会社）

■横浜市南区、電機設備業、従業員数30人

- 目的：テレワークによる**移動効率向上、移動コスト削減、通勤困難者対応**
- 制度：モバイルワーク、在宅勤務
- 効果：
 - ✓ コスト削減：**ガソリン使用量▲18%、電力使用量▲16%、労働時間▲10%**
無事故になったため**自動車保険料▲45%**
 - ✓ 両立実現： 育児・介護・怪我と仕事との両立を実現
 - ✓ 人材採用： ワーク・ライフ・バランスに配慮したため、募集1名に応募600名

施工例



新横浜講演テニスコートの証明



はまみらいウォーク

4.6 テレワークの先進的導入事例-6（飲料製造会社）

■ 制度の見直し等による普及促進

- 目的：グローバル化推進のための仕事の仕方の変革
- 対象：2008年開始時は育児・介護を担う社員で年間数十人
⇒様々な施策実施により現在テレワーク登録者3864人（全社員の6割）
- 制度：在宅勤務制度を1日が上限から1週間で半分以上出勤すれば可に
- 普及：在宅勤務を管理者が率先して実践するように指導
- 効果：ダイバーシティの実現（女性、高齢者、障がい者、外国人）
時間あたり生産性向上、個人生活の充実
- 活用事例：

テレワーク

10分単位で取得可能

×

フレックスタイム

5:00-22:00

- ✓ 朝1時間在宅勤務をしてから出勤。通勤ラッシュの回避に
- ✓ 業務を中断し帰宅、用事（家事・自己啓発など）を済ませ、自宅で業務
- ✓ 在宅勤務。昼休みを長くとり、平日の昼にしかできない用事を片付ける

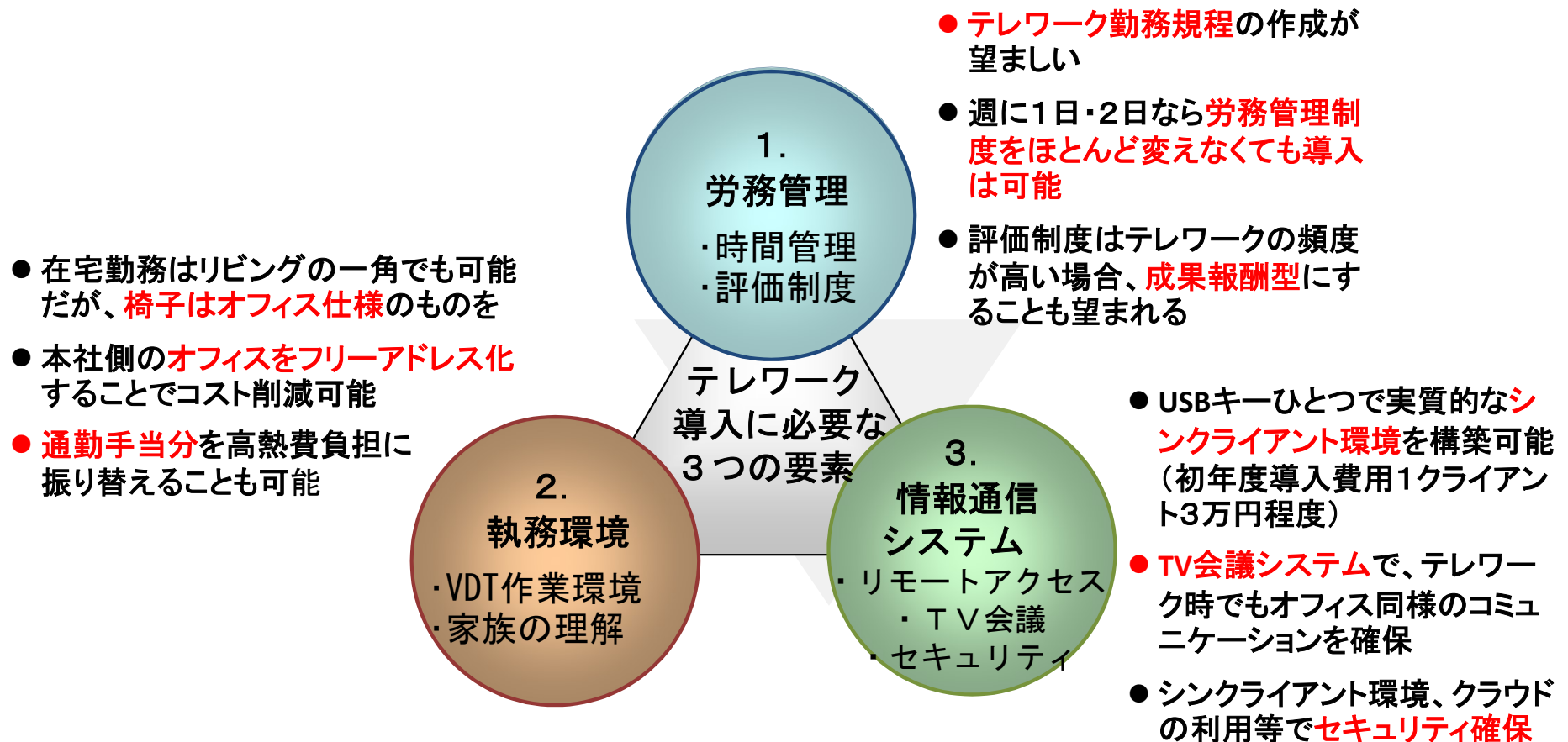
出典：日本テレワーク協会「テレワークトップフォーラム」2017年1月

5. テレワークの導入方法

5.1 テレワークの導入方法：導入に必要な要素

■中小企業にもテレワーク導入のハードルは高くない

- テレワーク導入には、労務管理、情報通信システム、執務環境の整備が必要
- 必ずしも高額な費用は必要ではないため、中小企業でも導入可能
- テレワークによる情報漏洩の事故はない
(平成26年7月「厚労省モデル実証事業検討委員会企業アンケート調査結果」より)

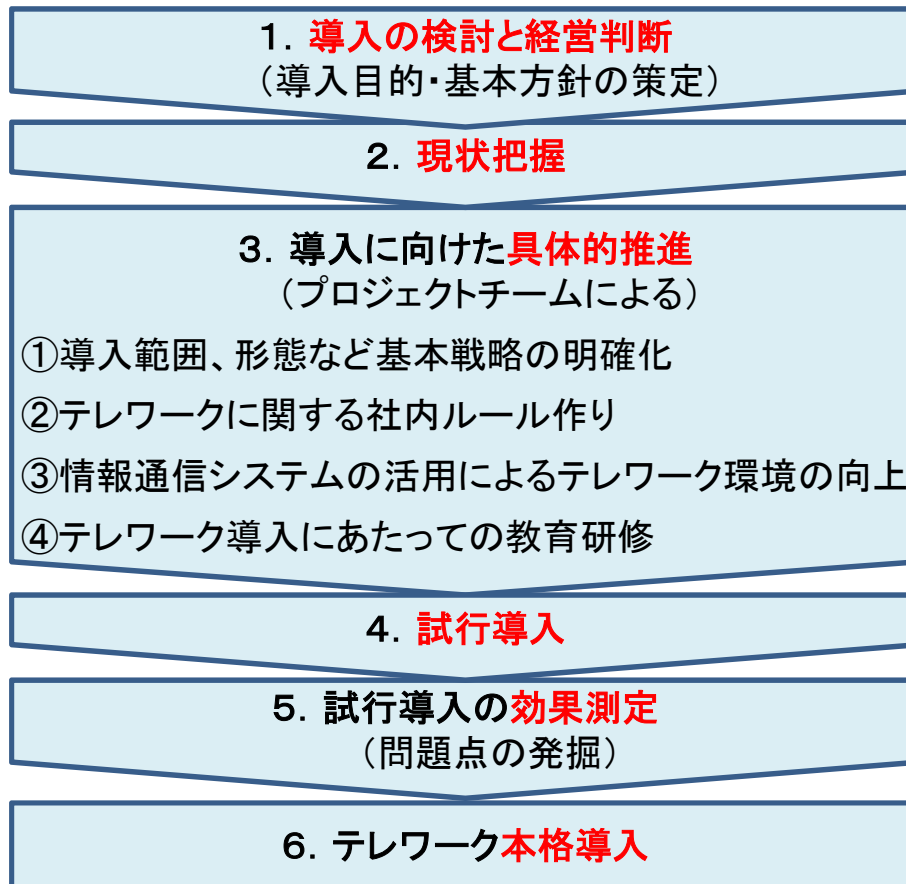


5.2 テレワークの導入方法：テレワーク導入のプロセス

■プロジェクトチームによる推進が重要

- テレワーク導入にあたっては、人事部門、情報システム部門、総務部門、導入対象部門のメンバーで構成するプロジェクトチームによる推進が重要
- 試行導入後、本格導入するのが一般的

テレワーク導入プロセス



プロジェクトチーム

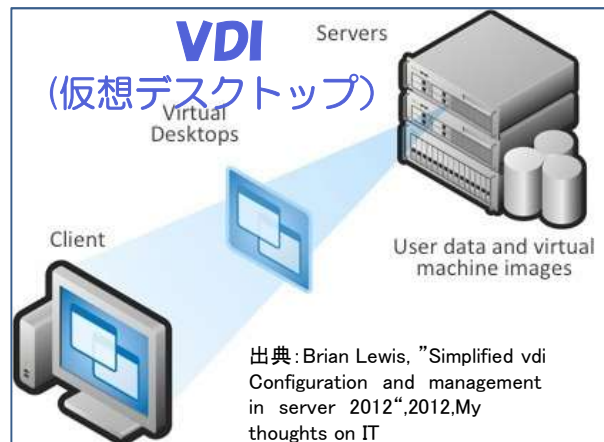
経営企画部門／人事部門／
情報システム部門／総務部門／
導入対象部門のメンバー
(現場部門のトップがリーダーだと
成功しやすい)



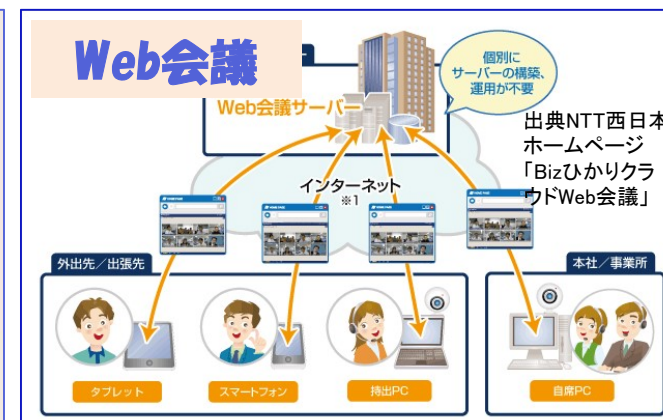
5.3 テレワークの導入方法：情報通信システムの具体例

- リモートアクセスと遠隔会議システムがあればどこでもオフィス
- テレワーク用のシステムとしては、**リモートアクセス**が主として3つの方式、**遠隔会議システム**が主として2つの方式に分かれる
- いずれにしても**セキュリティを確保**できるシステムの採用が重要

リモートアクセスのシステム



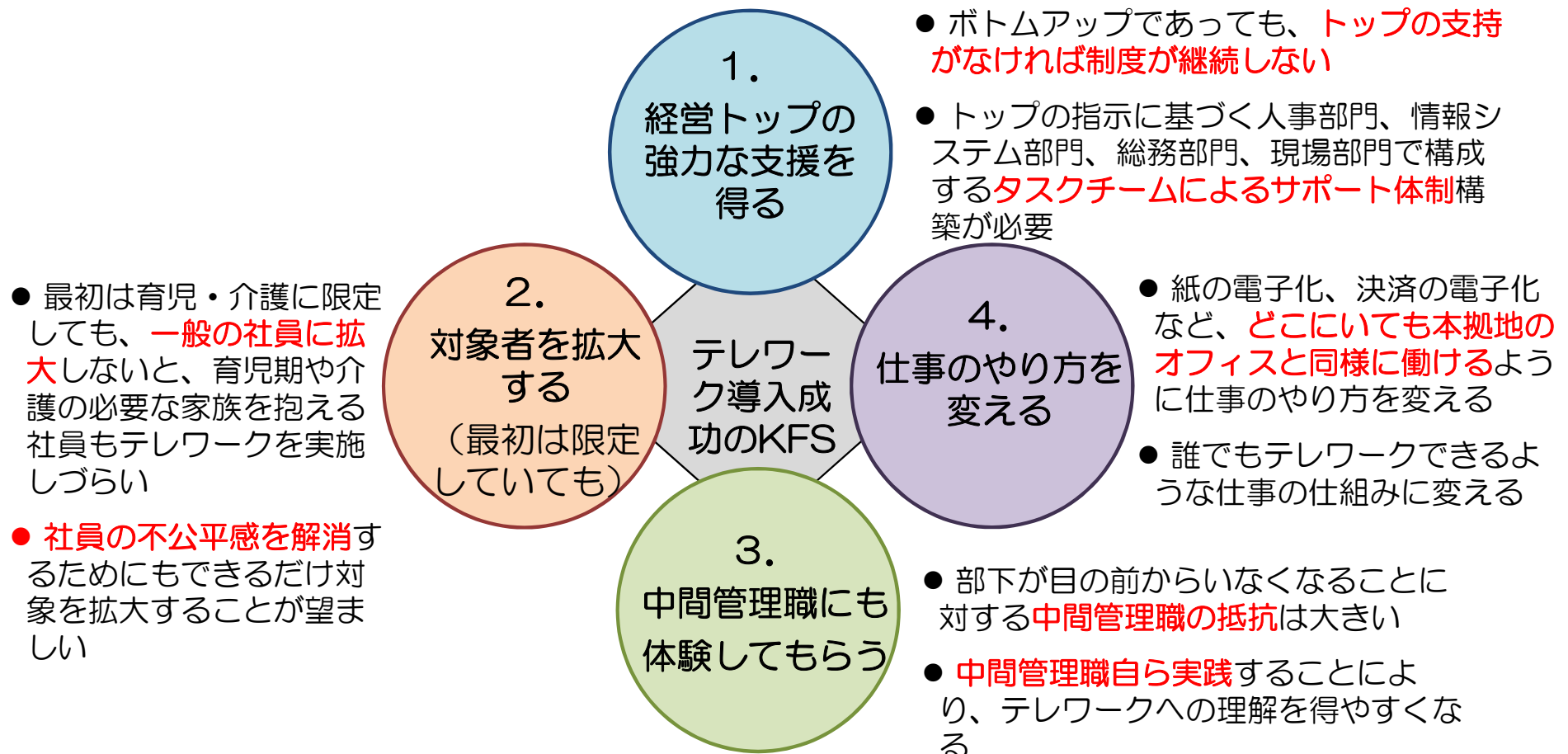
遠隔会議システム



5.4 テレワーク導入成功の要因

■テレワーク実践事例からの示唆

- テレワーク実践事例からわかったことは、テレワーク導入成功のキーファクター（KFS）は、経営トップの強力な支援を得ること、対象者を拡大すること、中間管理職に体験してもらうこと、仕事のやり方を変えること、の4つである。



APPENDIX

テレワーク導入の課題と解決策

■課題はほとんど解決可能

- 導入時の障害は、意識、セキュリティー、コスト等がある。
- 様々な課題・疑問が発生するが、ほとんどは解決可能。

No	課題(Question)	解決策(Answer)
1	本当に効果があるのか？ 具体的な効果は？	企業にとっては、生産性向上、オフィスコスト削減、優秀な社員の採用・雇用維持、事業継続性確保等の効果がある。テレワークを実践して効果を上げている企業が多数ある（テレワーク推進賞受賞企業等）
2	労務管理が難しいのでは？	日本での在宅勤務は週に1、2回がほとんど。トライアル時は就業規則を変えなくても可能。本格実施時に厚生労働省の在宅勤務ガイドラインなどを参考に勤務規程を作成して労務管理することが望ましい。
3	社員の生産性が下がるのでは？	テレワーク実施企業での調査では、ほとんどの企業で、社員の生産性が高くなっている。日本人はまじめな人が多い。
4	部下のマネジメントがしにくいのでは？	テレワーカーは、働いていないと思われたくないのに、普段以上に報告・連絡をするようになることが多い。
5	チームワークが悪くなるのでは？	テレワーク実施企業の調査では、Web会議、メール、チャットなどを使うことにより、チームの生産性は維持か逆に向上。

No	課題(Question)	解決策(Answer)
6	社員間に不公平感がでるのでは？	対象を育児・介護等を担う社員に限定すると、不公平感が発生する。できるだけ、 多くの社員を対象 にする。
7	適した業務がないのでは？	テレワークは技術者、事務職、営業職、管理職など 幅広い層のデスクワークに適用可能 。 導入時にテレワークに合った仕事の見直しが必要。
8	セキュリティは大丈夫か？	技術の進歩により、現在は手元にデータを残せないシステムがあり、 オフィスにいる時と変わらないセキュリティ を確保可能。総務省の「テレワークセキュリティガイドライン」を参照。
9	高額なコストがかかるのでは？	安価でセキュリティを確保 してリモートアクセス可能なシステムが多数提供されている。また無償のソフトの利用も可能。 国や自治体の 助成金の活用で初期投資軽減 も可能。
10	導入の相談ができるところはあるのか？	厚生労働省の テレワーク相談センター で、導入ノウハウや他社の事例を紹介している。